

(総則)

第1条 令和8年度鳥栖市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	33,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,680,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	21,041 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		1,633,202 千円
第1項	営 業 収 益		1,539,598 千円
第2項	営 業 外 収 益		93,603 千円
第3項	特 別 利 益		1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,547,282 千円
第1項	営業費用	1,466,285 千円
第2項	営業外費用	78,796 千円
第3項	特別損失	201 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額717,873千円は損益勘定留保資金等717,873千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	909,072 千円
第1項	企業債	800,000 千円
第2項	工事負担金	9,805 千円
第3項	他会計負担金	8,500 千円
第4項	国県補助金	90,620 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本的収入	146 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,626,945 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,282,487 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	239,458 千円
第3項	投 資 そ の 他 の 資 産	100,000 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。 (単位：千円)

事項	期間	限度額
県道新鳥栖停車場線 導・配水管布設工事	令和9年度	125,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	800,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 208,744千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,500千円と定める。

令和8年3月2日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,633,202	
	1 営業収益		1,539,598	
		1 給水収益	1,470,000	水道料金
		2 加 入 金	39,098	給水装置の新設又は改造等の工事申込による加入負担金
		3 受託工事収益	2,975	給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		4 その他の営業収益	27,525	設計審査、工事検査手数料及び消火栓維持管理による負担区分に基づく一般会計負担金等
	2 営業外収益		93,603	
		1 受取利息及び配当金	7,607	預金利息等
		2 長期前受金戻入	85,675	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定による償却額
		3 雑 収 益	321	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,547,282	
	1 営業費用		1,466,285	
		1 原水及び浄水費	455,087	原水の取り入れ及び原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	138,058	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	2,975	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4 業務費	147,770	検針、調定、料金及び量水器の管理に要する費用
		5 総係費	62,538	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	639,856	地方公営企業法施行規則第13条の規定による償却額
		7 資産減耗費	20,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		78,796	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,696	
		2 消費税及び 地方消費税	10,000	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		201	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			909,072	
	1 企 業 債		800,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	800,000	
	2 工 事 負 担 金		9,805	
		1 工 事 負 担 金	9,805	
	3 他 会 計 負 担 金		8,500	
		1 他 会 計 負 担 金	8,500	一般会計負担金
	4 国 県 補 助 金		90,620	
		1 国 庫 補 助 金	90,620	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		146	
		1 その他資本的収入	146	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,626,945	
	1 建 設 改 良 費		1,282,487	
		1 原 水 設 備 費	13,630	
		2 浄 水 設 備 費	63,278	
		3 送 配 水 設 備 費	1,200,470	
		4 営 業 設 備 費	3,405	
		5 リース資産購入費	1,704	
	2 企 業 債 償 還 金		239,458	
		1 企 業 債 償 還 金	239,458	
	3 投 資 そ の 他 の 資 産		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和8年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,634,670
減価償却費	639,856,000
資産減耗費	20,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	8,237,000
長期前受金戻入額	△ 85,675,000
受取利息及び配当金	△ 7,607,000
支払利息	68,688,330
有形固定資産売却損益 (△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,789,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,444,000
未払金の増減額 (△は減少)	40,524,316
小計	699,003,060
利息及び配当金の受取額	7,607,000
利息の支払額	△ 68,688,330

業務活動によるキャッシュ・フロー

637,921,730

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,175,553,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	国庫補助金等による収入	90,620,000
	負担金による収入	18,144,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,166,787,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,458,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,549,130
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>558,992,870</u>
	資金の増加額（又は減少額）	30,127,600
	資金期首残高	<u>1,819,622,827</u>
	資金期末残高	<u><u>1,849,750,427</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		24		93,324	68,221	161,545	31,165	192,710
前 年 度		25		93,091	68,948	162,039	30,993	193,032
比 較		△ 1		233	△ 727	△ 494	172	△ 322

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職給付費
	本年度	2,250	2,551	12,000	39,054	1,551	360	2,151	8,304
	前年度	2,751	1,972	11,400	39,287	1,528	420	1,845	9,745
	比 較	△ 501	579	600	△ 233	23	△ 60	306	△ 1,441

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4	9,881		3,829	13,710	2,324	16,034
前 年 度	3	6,962		2,669	9,631	1,677	11,308
比 較	1	2,919		1,160	4,079	647	4,726

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	3,829
	前年度	2,669
	比 較	1,160

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	233	給与改定に伴う増減分	3,128		給与改定の状況 給料の改定率 3.56% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	214		平均昇給率 0.93% 昇給対象職員数 21人 実施時期 令和9年1月1日
		その他の増減分	△ 3,109	異動に伴う増減分 △ 4,082 その他の調整額 973	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 24人 0人 24人 前年度 24人 1人 25人
手 当	△ 727	制度改正に伴う増減分	4,379		期末勤勉手当 2,217千円 退職給付費 2,162千円
		その他の増減分	△ 5,106	異動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,270
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,495
	平 均 年 齢	40歳 7月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,527
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,167
	平 均 年 齢	40歳 7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	1	4.2
	6級	3	12.5
	5級	1	4.2
	4級	7	29.2
	3級	2	8.3
	2級	2	8.3
	1級	8	33.3
	計	24	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	3	12.5
	5級	2	8.3
	4級	5	20.8
	3級	6	25.0
	2級	1	4.2
	1級	7	29.2
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.39
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	原水取扱従事者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金
浄水場運転管理 業務委託	委託期間における 各年度契約額の総額	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	—	全額
県道新鳥栖停車場線 導・配水管布設工事	125,000	—	—	令和9年度	125,000	同意さ れた額	残額

令和8年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		389,799,228		
	ロ 建 物	1,207,376,960			
	減価償却累計額	△ 544,858,235	662,518,725		
	ハ 構築物	19,762,238,219			
	減価償却累計額	△ 8,736,441,963	11,025,796,256		
	ニ 機械及び装置	4,944,310,746			
	減価償却累計額	△ 2,398,548,678	2,545,762,068		
	ホ 車両運搬具	63,625,710			
	減価償却累計額	△ 54,428,544	9,197,166		
	ヘ 工具、器具及び備品	118,073,400			
	減価償却累計額	△ 93,064,274	25,009,126		
	ト リース資産	7,996,334			
	減価償却累計額	△ 6,333,482	1,662,852		
	チ 建設仮勘定		335,391,460		
	有形固定資産合計			14,995,136,881	

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	76,265,355		
無形固定資産合計		76,265,355	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	500,000,000		
ロ 出資金	2,000,000		
投資その他の資産合計		502,000,000	
固 定 資 産 合 計			15,573,402,236
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,849,750,427	
(2) 未収金	146,506,335		
未収金貸倒引当金	△ 1,876,000	144,630,335	
(3) 貯蔵品		15,061,495	
(4) 前払金		30,000,000	
流 動 資 産 合 計			2,039,442,257
資 産 合 計			17,612,844,493

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,931,289,220

企業債合計

5,931,289,220

(2) 長期リース債務

551,678

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

185,076,630

ロ 修繕引当金

10,000,000

引当金合計

195,076,630

固定負債合計

6,126,917,528

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

236,704,837

企業債合計

236,704,837

(2) 短期リース債務

1,388,382

(3) 未払金

138,101,217

(4) 前受金

17,600

(5) 引当金

イ 賞与引当金

15,883,000

引当金合計

15,883,000

(6) その他流動負債

123,105,254

流動負債合計

515,200,290

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	266,751,766		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 116,759,853</u>	149,991,913	
ロ 工事負担金	3,190,131,711		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,123,933,587</u>	1,066,198,124	
ハ 他会計負担金	261,755,236		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 115,288,899</u>	146,466,337	
ニ 補助金等	90,620,000		
長期前受金収益化累計額	<u>90,620,000</u>	90,620,000	
ホ その他長期前受金	65,435,915		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 41,292,729</u>	24,143,186	
長期前受金合計			<u>1,477,419,560</u>
繰延収益合計			<u>1,477,419,560</u>
負債合計			<u>8,119,537,378</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			8,550,582,569
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,836,245		
ロ 工事負担金	166,755,198		
ハ 他会計負担金	36,395,911		
資本剰余金合計		236,987,354	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	254,456,846		
ロ 建設改良積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	251,280,346		
利益剰余金合計		705,737,192	
剰 余 金 合 計			942,724,546
資 本 合 計			9,493,307,115
負 債 資 本 合 計			17,612,844,493

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 鳥栖市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,336,364,000		
(2) 加入金	32,984,000		
(3) 受託工事収益	2,185,000		
(4) その他の営業収益	22,344,000	1,393,877,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	418,366,000		
(2) 配水及び給水費	123,190,000		
(3) 受託工事費	1,778,000		
(4) 業務費	130,910,000		
(5) 総係費	68,692,000		
(6) 減価償却費	613,398,000		
(7) 資産減耗費	36,000,000		
(8) その他営業費用	1,000	1,392,335,000	
営業利益			1,542,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,292,000		
(2) 長期前受金戻入	84,204,000		
(3) 雑収益	321,000	91,817,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,524,159		
(2) 雑支出	100,000	53,624,159	38,192,841
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			39,734,841
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200,000		
(2) その他特別損失	1,000	201,000	△ 200,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			39,534,841
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			198,110,835
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 237,645,676

令和7年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	（1）有形固定資産				
	イ 土 地		299,439,228		
	ロ 建 物	1,209,376,960			
	減価償却累計額	△ 515,891,989	693,484,971		
	ハ 構築物	18,763,857,219			
	減価償却累計額	△ 8,292,817,608	10,471,039,611		
	ニ 機械及び装置	4,853,426,746			
	減価償却累計額	△ 2,248,050,139	2,605,376,607		
	ホ 車両運搬具	65,625,710			
	減価償却累計額	△ 51,280,039	14,345,671		
	ヘ 工具、器具及び備品	120,074,400			
	減価償却累計額	△ 89,915,769	30,158,631		
	ト リース資産	7,996,334			
	減価償却累計額	△ 6,018,632	1,977,702		
	チ 建設仮勘定		353,463,460		
	有形固定資産合計			14,469,285,881	

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权	86,420,355		
無形固定資産合計		86,420,355	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	400,000,000		
ロ 出資金	2,000,000		
投資その他の資産合計		402,000,000	
固 定 資 産 合 計			14,957,706,236
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,819,622,827	
(2) 未収金	149,296,079		
未収金貸倒引当金	△ 2,080,000	147,216,079	
(3) 貯蔵品		13,617,495	
(4) 前払金		30,000,000	
流 動 資 産 合 計			2,010,456,401
資 産 合 計			16,968,162,637

負 債 の 部
円 円 円

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,367,995,145

企業債合計

5,367,995,145

(2) 長期リース債務

1,940,434

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

176,772,630

ロ 修繕引当金

10,000,000

引当金合計

186,772,630

固 定 負 債 合 計

5,556,708,209

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

239,456,912

企業債合計

239,456,912

(2) 短期リース債務

1,548,756

(3) 未払金

97,576,901

(4) 前受金

17,600

(5) 引当金

イ 賞与引当金

15,746,000

引当金合計

15,746,000

(6) その他流動負債

123,105,254

流 動 負 債 合 計

477,451,423

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	266,751,766		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 111,172,853</u>	155,578,913	
ロ 工事負担金	3,180,633,711		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,053,389,587</u>	1,127,244,124	
ハ 他会計負担金	253,255,236		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 109,506,899</u>	143,748,337	
ニ その他長期前受金	65,289,915		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 37,530,729</u>	<u>27,759,186</u>	
長期前受金合計			<u>1,454,330,560</u>
繰延収益合計			<u>1,454,330,560</u>
負債合計			<u>7,488,490,192</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			8,550,582,569
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		33,836,245	
ロ 工事負担金		166,755,198	
ハ 他会計負担金		36,395,911	
資本剰余金合計		<u>236,987,354</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		254,456,846	
ロ 建設改良積立金		200,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		237,645,676	
利益剰余金合計		<u>692,102,522</u>	
剰 余 金 合 計			<u>929,089,876</u>
資 本 合 計			<u>9,479,672,445</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>16,968,162,637</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費21,092,054円を支給することとなったため、賞与引当金15,112,000円を取り崩した。